生コンプラント訪問

八王寺工業 倉敷真備工場（岡山県倉敷市）

地元の復興を支援

豪雨被害 約2週間で供給再開

7月6日から8日にかけて、岡山、広島、愛媛など西日本の各県を襲った西日本豪雨は各地の生コン工場にも深刻な被害を与えた。浸水や土砂流入などで多くの工場が出荷停止に追い込まれたが、懸命な努力の結果、すでに復旧を果たし、生コンの供給を再開した工場も多い。岡山県倉敷市の八王寺工業もそのなかの一つだ。

同社の倉敷真備工場がある真備町は付近を高梁川とその支流の小田川が流れ、豪雨による被害が県下でも最も激しかった地域だ。本流である高梁川の水量が豪雨で増えることで、合流地点で本流に流れ込むはずの小田川の水がせきとめられるバックウオーター現象が生じ、その結果、小田川の2か所の堤防が決壊。さらにその支流の中小河川にも決壊が及び、地域に未曾有の水害をもたらした。

同社の長谷川正廣副社長によると、7月6日夜の時点で工場も浸水に見舞われ、7日の時点でコンクリートミキサ車に生コンを下ろす、ホッパーのあたりまで、プラントが水に浸かったという。

当然、大小合わせて16台のミキサ車も完全に水に浸かり、骨材のストックヤード、操作盤、配・充電設備、骨材の引き出し設備なども浸水の影響を受け、生コンの製造出荷が全くできない状態となった。損害総額は2億円超という。

しかし、同社では休日明けの月曜日である9日朝から業務再開に向けた取り組みを本格的に開始した。「これまで長くお世話になってきた地域の復旧のために、少しでも早くお役に立ちたかった」（長谷川副社長、以下同）。

真備工場の設立は1972年3月。前身の八王寺セメント瓦製造所が地域に創立されたのは28年だ。「関連会社の長谷川商事の特約店としての太平洋セメントとの付き合いも古く、生コン、セメントを通じて地域の発展をサポートしてきた」。こうした成り立ちもあり、いずれも地元で生活する社員一人ひとりの被災した地域に対する復旧への想いも強いものがあるという。「9日の朝には全28人の従業員のうち、被災者を除く16人が早期の事業再開を目指して工場に集まってくれた」。

設備修繕に尽力

再開にあたっては操作盤やアジテータ車など必要機材の再調達のほかにも、様々なプラント設備の修繕作業が必要になった。「例えば骨材のストックヤードも濁流に浸かり、骨材に粘土物質が付着したため、ポンプ車で一気に洗浄水を注水する方法で全てを洗浄した。このように、被災した設備の修繕にかかる労力と費用は甚大なものがあった」。

こうした措置もあり7月24日には非JIS製品が出荷できるようになり、26日にはJQAの審査でJIS を再取得。現在は大型車7台、小型車2台を揃え、応援車両も加えて深刻なダメージを受けた被災地に生コンを供給している。ピーク時には大小合わせて25台が稼動することもある。

迅速な対応が可能になった要因として、長谷川副社長は社員の働きに加えて、ミキサ（2250リットル×1基）、操作盤を含むプラントの設置を手がけた自工の技術とサービスを高く評価している。「設計が良かったためセメントサイロやミキサをはじめ、被害が軽微な設備もあり、また、担当部署である同社の中四国支店岡山サービスステーションが早い段階から対応し、適切な処置を施してくれたことが大きかった。特に6日夜半の段階から相談に乗ってくれて、9日の朝には社員よりも早く工場に来てくれた、西村誠リーダーには感謝の言葉を申し上げたい」。

新しく導入された操作盤は現在、応急的に事務室の1階に置かれているが、状況が落ち着き次第、浸水対策で2階に設置するなど、災害に強いレイアウトを工場全体で考えていく方針だ。

同社は生コンのほかに間知ブロックなどのコンクリート製品も手がけており、隣接する専用プラントもほとんど事業を再開する予定だ。またグループ全体ではこのほかに、鳥取県境港市で生コン工場を、米子市でコンクリート製品工場を運営している。

社員らの努力で早期復旧を実現

長谷川副社長

被災した小田川。仮設護岸の矢板が整備されている

豪雨による水害で多くの災害廃棄物が発生した